

自治体行政の課題と官民協働による広域連携の可能性

清瀬市議会議員 石川秀樹

1. なぜ行政は多文化共生政策を苦手とするのか

- ・散住地域の課題→外国人人口が少ないため問題が顕在化しておらず、課題に対するホスト社会側の認識が薄い。 [行政]…行政課題として認識していない
[外国人住民]…サイレント・マイノリティ化 [市民活動]…量も質も不十分・担い手不足
- ・市民活動側は行政の対応に不満を持ち、行政側は“なぜできないのか”の地方行財政の構造的な理由を十分には説明してこなかった。市民活動の側も地方行財政の制度上の制約を理解したうえで、行政との協働を。
- ・外国人の生活課題を、地方自治体が苦手とする理由としては、①国による法制度がないこと、②財源の問題（補助金がない分野）、③当事者の声が上がりにくいこと（ニーズ把握困難）、④一般市民の無関心、が挙げられる。

2. それでも市民と行政が協働して実績を積み、時間をかけて地域の多文化共生推進プランを作り上げていくしかない

- ・行政職員が机上で作るプランでは意味がない。当事者、市民セクター、行政が時間をかけ、協働して作り上げることが肝要。
- ・プランを作ってから実行ではなく、プランづくりのプロセスが重要。
- ・プランがあれば予算要求もしやすくなる。

3. 官民協働による広域連携での取り組みの可能性

- ・「東京都在住外国人支援のための合同連絡会議10ブロック」（多摩六都の5市の多文化共生に関わる、行政・市民活動・外国人キーパーソンの活動）
- ・日本語教室マップづくり、東村山市多文化共生推進プランの学習会、相互の講師派遣等々。
- ・どの街にも得手不得手がある。元気の良いセクターが牽引すればよい（行政主導、国際交流協会主導、市民活動主導…）。「隣の芝生は青い」作戦でも良い。
- ・行政は自区内にこだわるが、市民活動は行政境を気にしない。
- ・ネットワークができる、人と情報が行き交う。つなぎ役が重要。

[分野は違うが参考になる図書]

- ・松下啓一 『市民活動のための自治体入門 ～行政は何を考え、どのように行動するのか～』大阪ボランティア協会 111頁 800円（税抜）
NPOの側からみる行政の仕組みの解説書。政策関係者の行動原理、政策づくり・予算獲得のコツとツボなどを平易に解説してある。薄いブックレットなので2時間で読める。
- ・中西正司 『自立生活運動史 ～社会変革の戦略と戦術～』現代書館 1700円（税抜）
重度身体障害者である著者が、当事者として必要とするサービスや諸制度を獲得していく運動を記した書。岩波新書の名著『当事者主権』を補足する内容が詰まっている。